

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウィザス  
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 生駒 富男  
 (氏名) 井尻 芳晃

TEL 06-6264-4202

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,153	3.2	603		606		253	
24年3月期第1四半期	3,056	6.6	552		553		344	

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 384百万円 ( %) 24年3月期第1四半期 315百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	25.18	
24年3月期第1四半期	34.23	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	13,030	4,065	29.7	404.29
24年3月期	14,299	4,490	30.4	432.46

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,866百万円 24年3月期 4,348百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期		5.50		8.00	13.50
25年3月期					
25年3月期(予想)		7.50		8.00	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,221	4.1	1,077	35.8	1,041	30.6	326	141.5	32.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	10,440,000 株	24年3月期	10,440,000 株
期末自己株式数	25年3月期1Q	384,058 株	24年3月期	383,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	10,055,980 株	24年3月期1Q	10,056,018 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要からやや回復の兆しがみえたものの、欧州債務危機問題の再燃や急激な円高、国際経済情勢の下振れ傾向等、景気の先行きは依然不透明であり、個人消費におきましても消費者の生活防衛意識は根強く、本格的な景気回復に向けては厳しい状況が続いております。当業界におきましても少子化傾向の継続と相まって、生徒獲得に向けたサービス間競争がより一層強まっております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げ、成績向上への全力指導とともに、生徒自身が自らを意欲喚起できる独自の教育プログラムEMS (the Educational Method of Self-motivation) を推進することにより、競合他社との更なる差別化を図ってまいりました。

また、昨今の経済情勢の変動に伴う企業の急速なグローバル展開や新技術開発要請を背景に、今後の基礎教育における外国語、理系教科を中心とした学力向上施策は更に強まり、新たな教育ニーズが生まれるものと考えており、次のような施策を実行してまいりました。

1. 新しい英語教育を中心とした「グローバル人材の育成」
2. スクールシティ (仮想学校街) を中心とした「e-ラーニングの推進」
3. 速読を中心とした「能力開発の推進」
4. M&Aの推進を軸とした「ドメインの拡大」

具体的には、事業展開の1つ目として、2歳児から小学校低学年までを対象としたネイティブティーチャーによる英語での保育・教育サービスや小学校高学年を対象としたマルチメディア教材とインターネットを使ったアメリカ在住ネイティブ教員とのライブ授業等、先進的英語教育プログラムを展開してまいりました。更に、今年6月には海外のトップスクールに進学し、将来のグローバルリーダーを目指す人材を育成している新しいタイプの専門教育機関「igs株式会社」と資本業務提携を結び、これからの日本人に必要な「世界標準のコミュニケーション力」を身に付けるためのプログラムも取り入れてまいります。

事業展開の2つ目としまして、現在e-ラーニングを主としたスクールシティ事業を展開しており、学習塾・予備校、資格・検定、語学、趣味・カルチャー、ビジネスなど5つのカテゴリーで、ワンストップで多様な教育ニーズに応えるサイトを運営しております。また、TV会議システムを活用したリアルなコミュニケーションを取り入れた結果、受講生の意欲が向上し、高い学習効果を上げております。

事業展開の3つ目としまして、昨今話題になっております『速読』をパソコン用学習ソフトとして開発し、『長文を早く正確に読み解き記憶する能力』を最大限に引き出す「右脳速読講座」として公教育を含めた全国教育機関へ普及拡大しております。

事業展開の4つ目としまして、M&Aにより、九州に5校・沖縄に10校展開し、地域難関校合格実績及び生徒数において定評のある「株式会社学習受験社」を連結子会社化し、新たなドメインの拡大を図ってまいりました。

以上の結果として、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は31億53百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失は6億3百万円(前年同期は営業損失5億52百万円)、経常損失は6億6百万円(前年同期は経常損失5億53百万円)となりました。なお、四半期純損失は投資有価証券売却益を2億62百万円計上したことにより、2億53百万円(前年同期は四半期純損失3億44百万円)となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増加することに加え、第1四半期は固定費や広告宣伝費の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。その結果、当第1四半期は営業損失を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①学習塾事業

学習塾事業につきましては、独自の意欲喚起教育EMSの展開と成績向上に柱をおいた指導、更に軽量型個別指導校を中心とした新規4校・移転2校の設備増強を行ってまいりました。また、M&Aにより九州・沖縄地区に15校舎を展開している株式会社学習受験社を連結子会社化したことにより、第1四半期末生徒数は過去最高の21,257名(前年同期比4.8%増)となり、売上高は16億33百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、平成24年4月1日に通信制高校子会社2社(株式会社ハーモニック及び株式会社ナビ)を吸収合併し、「第一学院」ブランドへの統一とシナジーの拡大、経営効率の向上を図ってまいりました。また、一般社会人等幅広い年齢層を対象に全国展開をしている介護福祉士・保育士コースに加えて、平成24年4月に商業・行政ビジネスコースを新たに開設し、名称も「第一学院専門カレッジ」と致しました。生徒数に関しましては、高卒認定コースの生徒数が減少し、第1四半期末生徒数は7,011名(前年同期比4.3%減)となり、売上高は10億87百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

\*当第1四半期連結会計期間より、従来の「高認・サポート校・通信制高校事業」から「高校・キャリア支援事業」へとセグメント名称を変更しております。

③その他

その他につきましては主に、広告事業、能力開発事業(旧キャリアサポート事業)及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、速読を主体とする能力開発事業が堅調に推移し、売上高は4億31百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.6%減少し、33億67百万円となりました。これは、現金及び預金が8億77百万円、授業料等未収入金が4億34百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、96億40百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億28百万円増加し、投資有価証券が4億31百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、130億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.8%減少し、56億35百万円となりました。これは、未払法人税等が3億14百万円、前受金が5億37百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、33億29百万円となりました。これは、資産除去債務が38百万円増加し、長期借入金が57百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、89億65百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、40億65百万円となりました。これは、利益剰余金が3億33百万円、その他有価証券評価差額金が1億48百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,187,114	2,309,445
受取手形及び売掛金	192,179	203,993
授業料等未収入金	493,657	58,818
教材	60,167	64,740
商品及び製品	28,581	35,851
原材料及び貯蔵品	22,245	21,048
その他	502,814	696,807
貸倒引当金	△21,836	△23,703
流動資産合計	4,464,924	3,367,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,345,006	3,473,562
その他(純額)	1,336,333	1,422,487
有形固定資産合計	4,681,340	4,896,049
無形固定資産		
のれん	109,767	106,422
その他	512,232	519,856
無形固定資産合計	621,999	626,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,669,183	1,222,910
敷金及び保証金	1,394,940	1,445,955
その他	1,632,022	1,645,119
貸倒引当金	△195,293	△195,540
投資その他の資産合計	4,500,852	4,118,445
固定資産合計	9,804,192	9,640,774
繰延資産	30,584	22,768
資産合計	14,299,701	13,030,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,000	212,117
短期借入金	446,250	756,250
1年内返済予定の長期借入金	551,965	528,301
1年内償還予定の社債	277,000	244,000
未払法人税等	373,205	58,564
前受金	3,161,875	2,624,716
賞与引当金	235,380	100,244
その他	1,082,947	1,111,663
流動負債合計	6,461,624	5,635,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	439,000	385,000
長期借入金	1,099,670	1,042,498
退職給付引当金	765,484	830,605
役員退職慰労引当金	371,015	375,343
資産除去債務	512,684	550,756
その他	159,774	145,015
固定負債合計	3,347,629	3,329,219
負債合計	9,809,253	8,965,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	2,195,574	1,861,861
自己株式	△145,759	△145,779
株主資本合計	4,866,404	4,532,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,402	65,404
土地再評価差額金	△731,938	△731,938
その他の包括利益累計額合計	△517,535	△666,533
新株予約権	49	—
少数株主持分	141,529	199,330
純資産合計	4,490,447	4,065,467
負債純資産合計	14,299,701	13,030,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,056,090	3,153,069
売上原価	2,917,169	2,979,192
売上総利益	138,920	173,876
販売費及び一般管理費	691,838	777,166
営業損失(△)	△552,917	△603,289
営業外収益		
受取利息	1,646	1,416
受取配当金	7,631	13,965
持分法による投資利益	8,002	—
受取手数料	4,518	3,806
その他	6,771	5,262
営業外収益合計	28,570	24,450
営業外費用		
支払利息	12,071	9,157
貸倒引当金繰入額	—	6,080
開業費償却	7,816	7,816
持分法による投資損失	—	753
その他	9,538	3,732
営業外費用合計	29,426	27,539
経常損失(△)	△553,774	△606,379
特別利益		
投資有価証券売却益	—	262,078
その他	—	8,807
特別利益合計	—	270,886
特別損失		
固定資産除却損	13,043	5,386
段階取得に係る差損	—	12,703
投資有価証券評価損	—	390
減損損失	—	579
特別損失合計	13,043	19,060
税金等調整前四半期純損失(△)	△566,817	△354,553
法人税、住民税及び事業税	48,004	46,813
法人税等調整額	△284,682	△165,757
法人税等合計	△236,677	△118,943
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△330,139	△235,610
少数株主利益	14,052	17,604
四半期純損失(△)	△344,192	△253,214



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△330,139	△235,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,543	△148,998
その他の包括利益合計	14,543	△148,998
四半期包括利益	△315,596	△384,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△329,649	△402,213
少数株主に係る四半期包括利益	14,052	17,604

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高認・サポ ート校・通 信制高校事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,497,477	1,123,622	2,621,099	434,991	3,056,090	—	3,056,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	200	205,685	205,886	△205,886	—
計	1,497,677	1,123,622	2,621,299	640,676	3,261,976	△205,886	3,056,090
セグメント利益又は 損失(△)	△224,905	△51,223	△276,129	35,384	△240,744	△312,173	△552,917

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、キャリアサポート事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△312,173千円には、セグメント間取引消去1,332千円、のれん償却額△18,395千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△295,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業(注) 4	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,633,139	1,087,988	2,721,128	431,940	3,153,069	—	3,153,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	—	92	234,553	234,645	△234,645	—
計	1,633,232	1,087,988	2,721,221	666,493	3,387,715	△234,645	3,153,069
セグメント利益又は 損失(△)	△227,182	△76,462	△303,644	38,497	△265,146	△338,143	△603,289

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、能力開発事業(旧キャリアサポート事業)及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,143千円には、セグメント間取引消去1,064千円、のれん償却額△19,187千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△320,021千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 当第1四半期連結会計期間より、従来の「高認・サポート校・通信制高校事業」から「高校・キャリア支援事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。